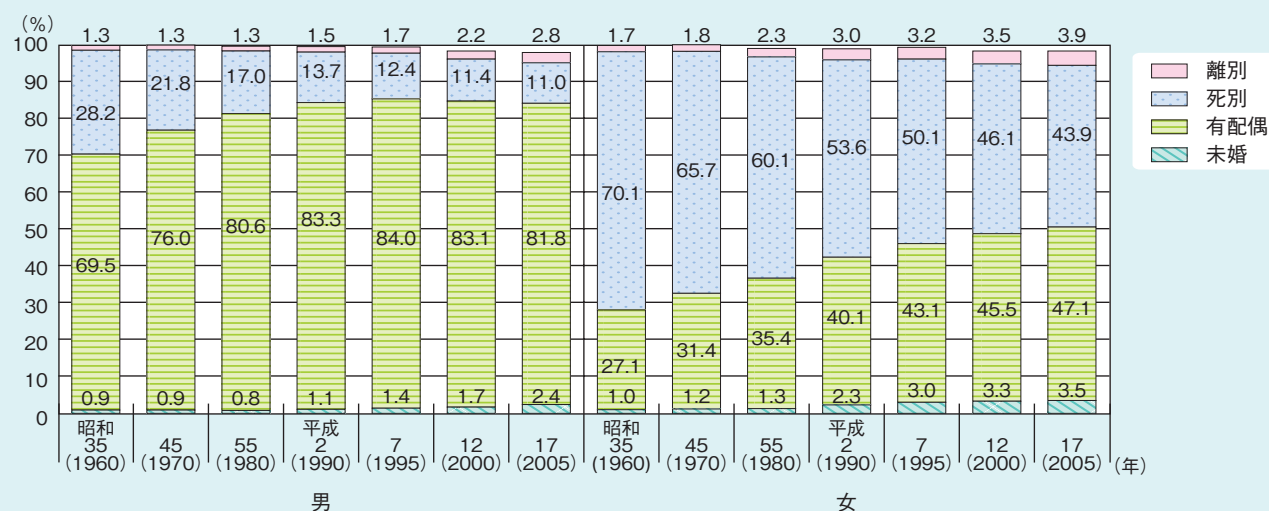


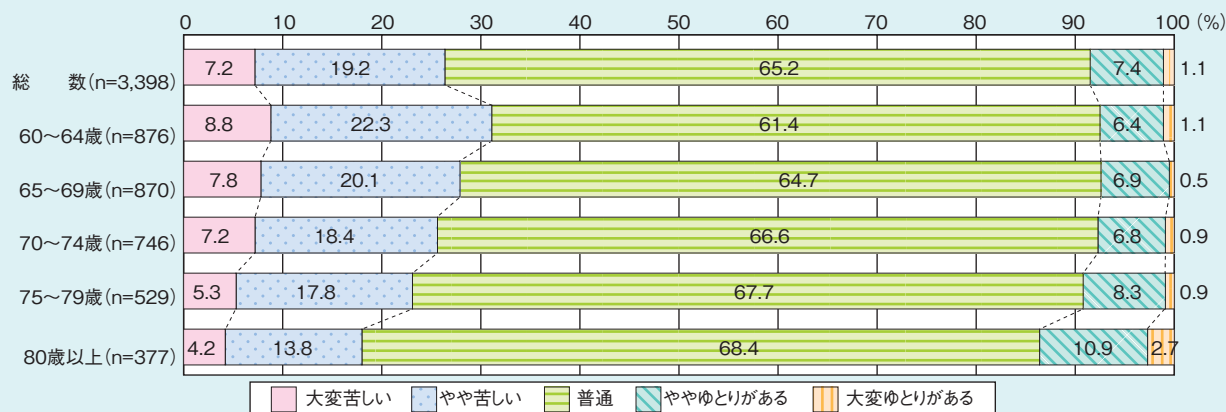
図1-2-1-13 配偶関係別にみた高齢者の割合



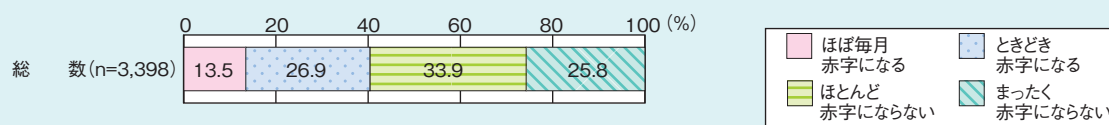
資料：総務省「国勢調査」
 (注)「配偶関係不詳」は省略した。

図1-2-2-1 高齢者の暮らし向き

①現在の暮らし向きについて



②家計の状況について



資料：内閣府「生活実態に関する調査」(平成20年)
 (注)調査対象は、全国60歳以上の男女

2 高齢者の経済状況

(1) 暮らし向きについて、高齢になるほど苦しいと感じている高齢者は減少

高齢者の暮らし向きについてみると、「苦しい」(「大変苦しい」と「やや苦しい」の計)と感じている者の割合は全体で26.4%であり、高齢になるほど「苦しい」と感じる人は減少する。

また、家計の状況を見ると「赤字になる(「ほ

ぼ毎月赤字になる」と「ときどき赤字になる」の計)」と回答した者の割合も約4割(40.4%)であった(図1-2-2-1)。

(2) 高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差はなく、6割の世帯は所得が公的年金・恩給のみ

高齢者世帯(65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世

帯)の年間所得(平成19(2007)年の平均所得)は298.9万円となっており、全世帯平均(556.2万円)の半分強であるが、世帯人員一人当たりで見ると、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから、192.4万円となり、全世帯平均(207.1万円)との間に大きな差はみられなくなる。

また、高齢者世帯の所得を種類別にみると、「公的年金・恩給」が211.6万円(総所得の70.8%)で最も多く、次いで「稼働所得」50.5万円(同16.9%)となっている(表1-2-2-2)。

さらに、公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合をみると、約6割の世帯において公的年金・恩給が総所得の全てとなっている(図1-2-2-3)。

(3) 高齢者の所得格差は大きいですが、縮小傾向 ア ジニ係数¹をみると、高齢者のほうが他の年齢階級と比べて高いものの、時系列でみると改善傾向

世帯員の年齢階級別の所得のジニ係数(不平等度を測る指標)をみると、60歳以上のジニ係数の水準は他の年齢階級と比べて高い。すなわち60歳以上の者の間の所得の格差は他の年齢層に比べて大きいですが、平成14(2002)年と比べて

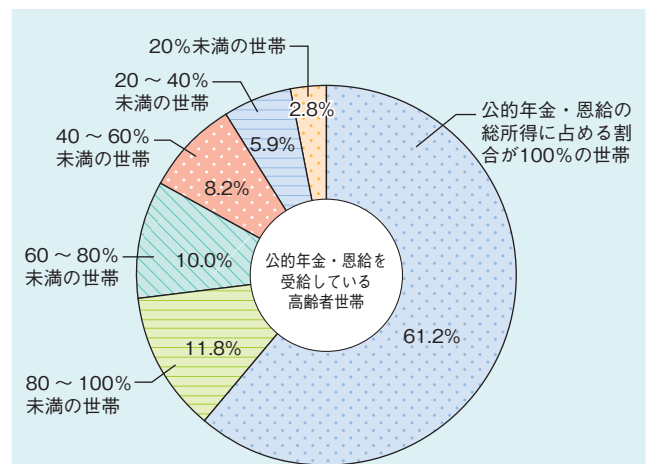
17(2005)年では、70~74歳以外では低下した。また、20~34歳、40~59歳といった勤労世代については上昇した(図1-2-2-4)。

注1:ジニ係数とは、分布の集中度あるいは不平等度を示す係数で、0に近づくほど平等で、1に近づくほど不平等となる。

(4) 世帯主が65歳以上の世帯では、一人当たりの支出水準は全世帯を上回り、貯蓄は全世帯平均の1.4倍

支出についてみると、世帯主の年齢階級別の世帯人員一人当たりの1年間の支出は、世帯主が29歳以下の世帯が最も高く159.2万円で、30~39歳の世帯が104.8万円と底となり、年齢が上がるにつれて増加し、60~69歳、70歳以上

図1-2-2-3 高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成20年)(同調査における平成19年1年間の所得)

表1-2-2-2 高齢者世帯の所得

区分	平均所得金額	
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり(平均世帯人員)
高齢者世帯	総所得	298.9万円
	稼働所得	50.5万円 (16.9%)
	公的年金・恩給	211.6万円 (70.8%)
	財産所得	17.6万円 (5.9%)
	年金以外の社会保障給付金	2.5万円 (0.8%)
	仕送り・その他の所得	16.6万円 (5.5%)
全世帯	総所得	556.2万円
		192.4万円(1.55人)
		207.1万円(2.69人)

資料:厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成20年)(同調査における平成19年1年間の所得)

(注) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

ではそれぞれ136.3万円、129.6万円である。世帯主が65歳以上の世帯の支出は全世帯の平均と比較すると、一人当たりの支出水準は全世帯を上回っている（図1-2-2-5）。

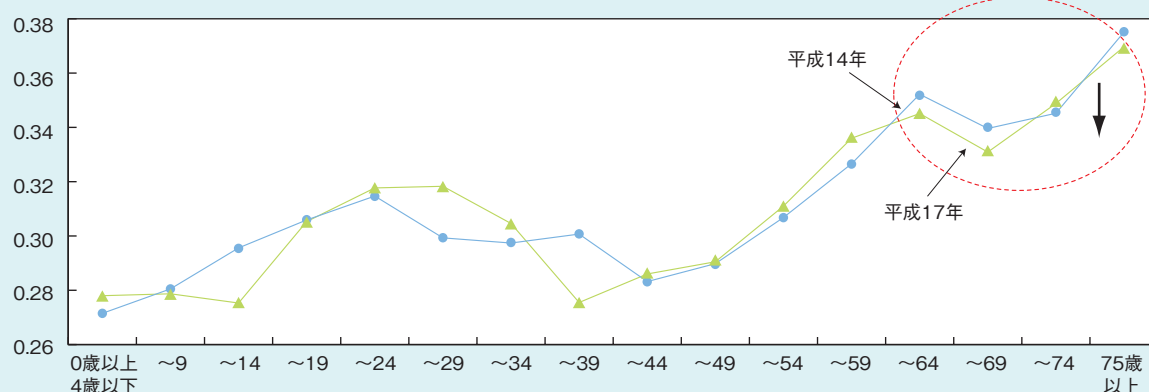
また、資産についてみてみると、世帯主の年齢階級別の家計の貯蓄・負債の全般的状況は、世帯主の年齢が高くなるにつれて、1世帯当たりの純貯蓄は増加し、世帯主が60歳以上の世帯では他の年齢層と比べて大きな純貯蓄を有していることが分かる。年齢が高くなればなるほど、貯蓄額と持家率が増加する一方、世帯主が40～49歳の世帯をピークに負債額は減少してい

く。

なお、世帯主が60歳以上の世帯の貯蓄の15%弱は郵便貯金銀行の定期性預金である（図1-2-2-6）。

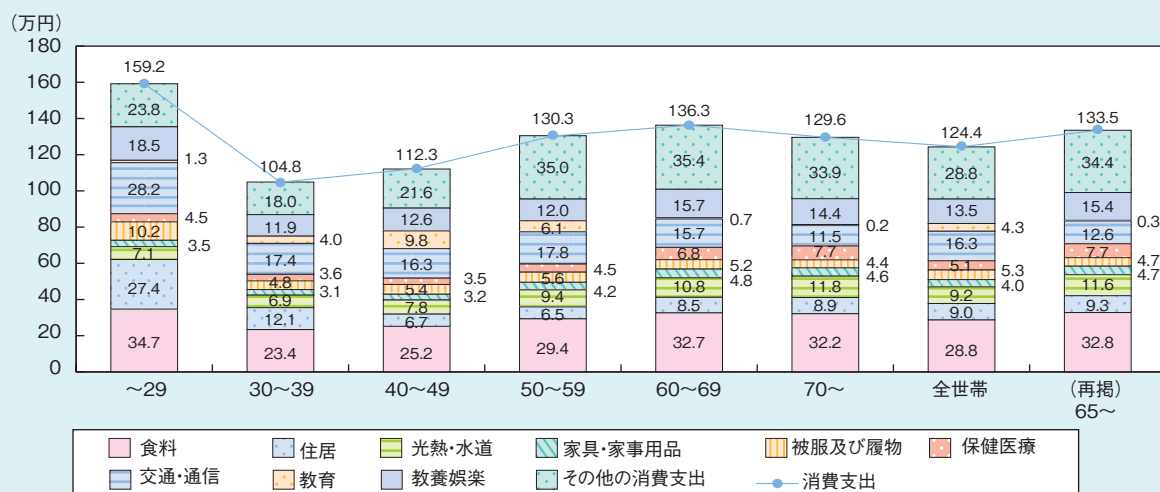
貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、世帯主の年齢が65歳以上の世帯（二人以上の世帯）では、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯が17.1%であり、全世帯（10.4%）の1.6倍近い水準となっている（図1-2-2-7）。また、負債が貯蓄を超えている世帯の割合は5.7%にとどまり、全世帯（22.6%）に比べて低い割合にある（図1-2-2-8）。

図1-2-2-4 年齢階級別ジニ係数（等価所得）



資料：厚生労働省「所得再分配調査」
※「再分配所得」とは、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付（現物、現金）を加えたもの。

図1-2-2-5 世帯主の年齢階級別世帯人員一人当たりの1年間の支出



資料：総務省「家計調査（総世帯）」（平成20年）より内閣府にて算出。
（注）1か月間のデータを12倍して1年間の支出を算出し、平均世帯人員数で割った。

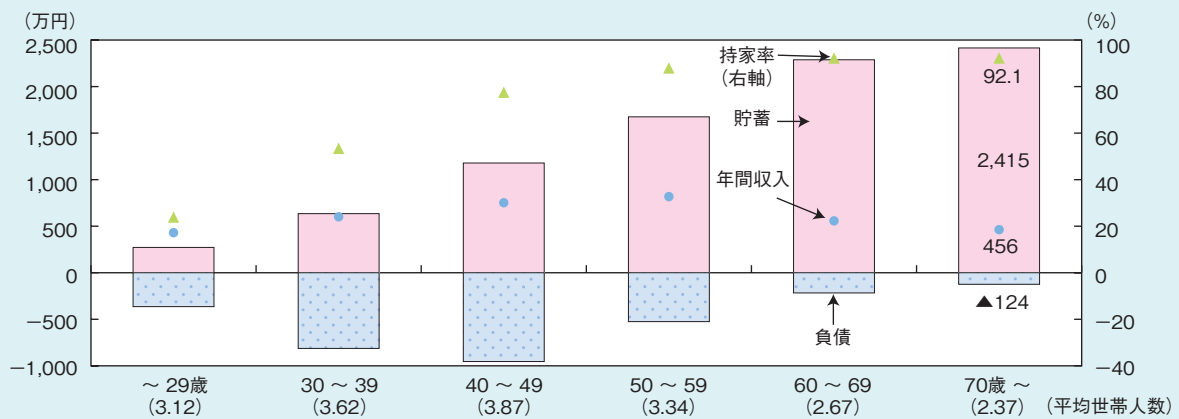
(5) 被保護者人員は増加傾向

高齢者の被保護者人員（生活保護を受けている者）の推移をみると、65歳以上では平成15（2003）年から20（2008）年の5年間で15万人増加しており、65歳以上人口に占める被保護者人員の割合は2.28%で、全体の1.20%の2倍弱である（図1-2-2-9）。

(6) ホームレスも高齢化、55歳以上で増加傾向

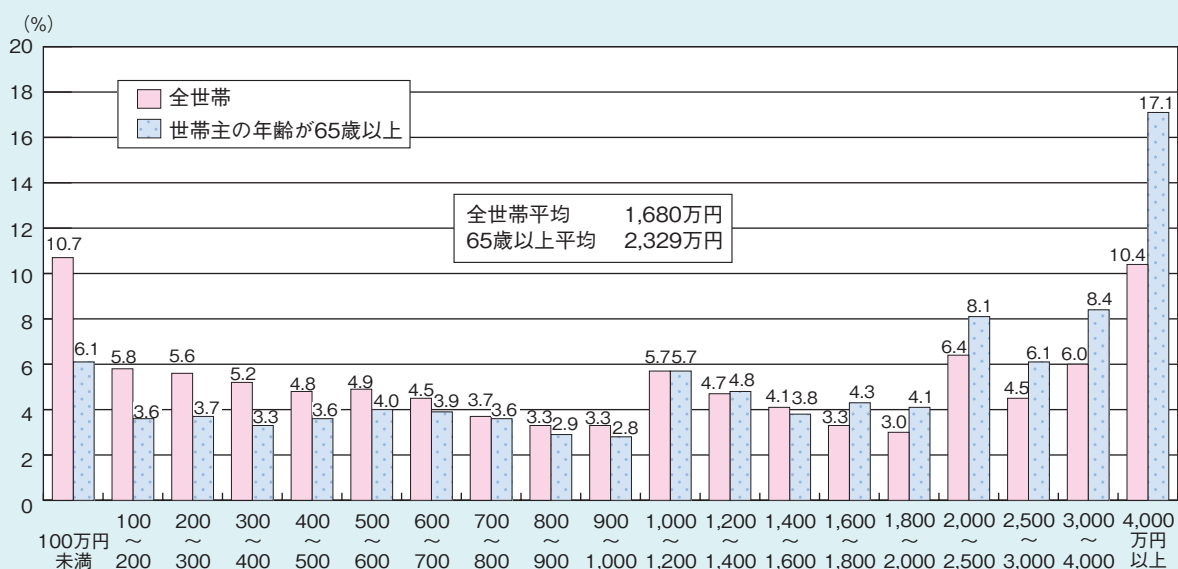
平成19（2007）年のホームレスの年齢構成を15（2003）年と比較すると、平均年齢は57.5歳（男性57.5歳、女性56.6歳）で前回より1.6歳上昇した。年齢分布を見ても40～49歳、50～54歳が減る一方、55歳以上は増えており、ホームレスの高齢化が進んでいる（図1-2-2-10）。

図1-2-2-6 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債、年間収入、持家率



資料：総務省「家計調査（二人以上世帯）」（平成20年）

図1-2-2-7 貯蓄現在高階級別世帯分布

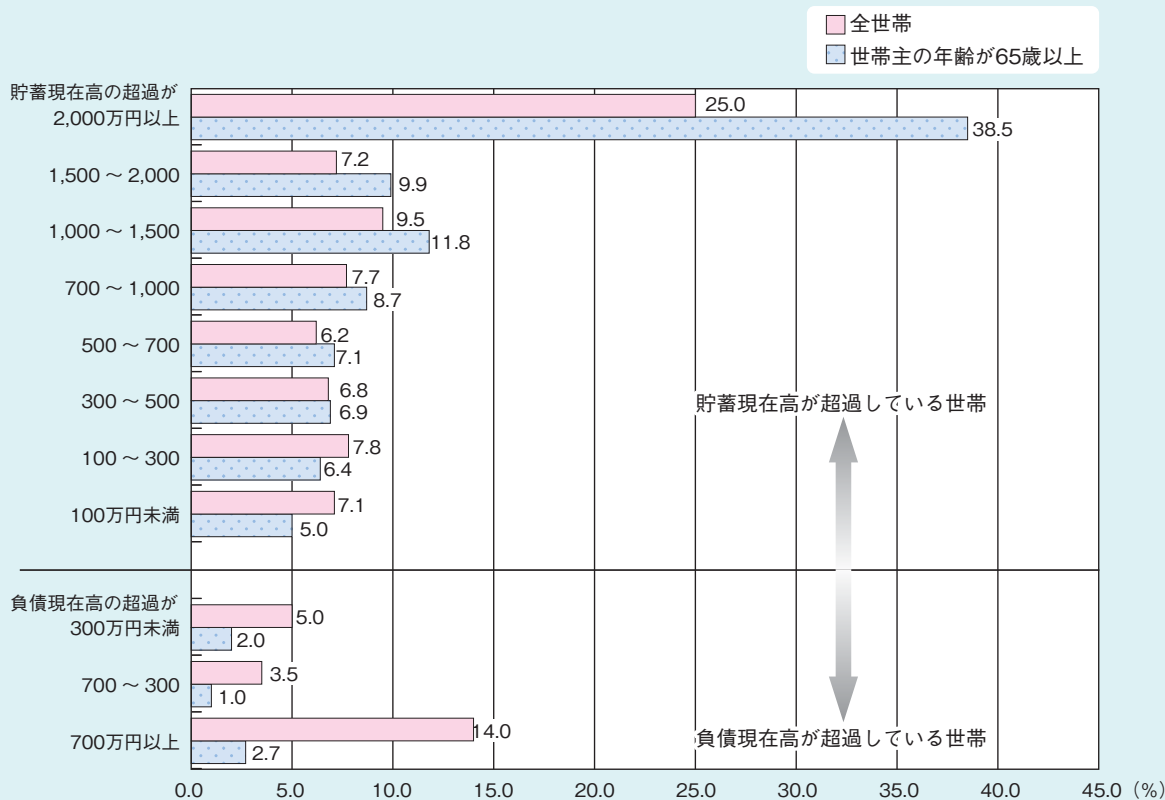


資料：総務省「家計調査」（平成20年）

(注1) 単身世帯は対象外

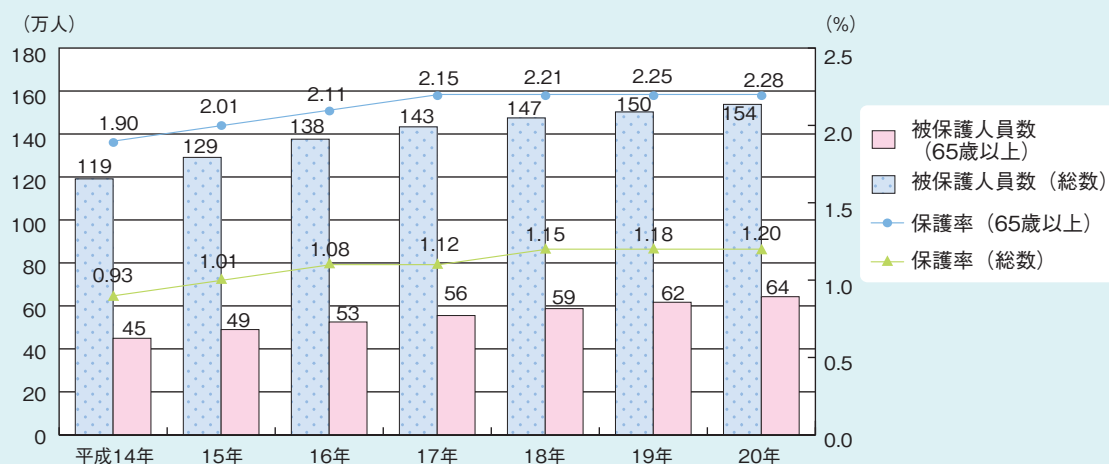
(注2) ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

図1-2-2-8 貯蓄・負債現在高の差額階級別世帯分布



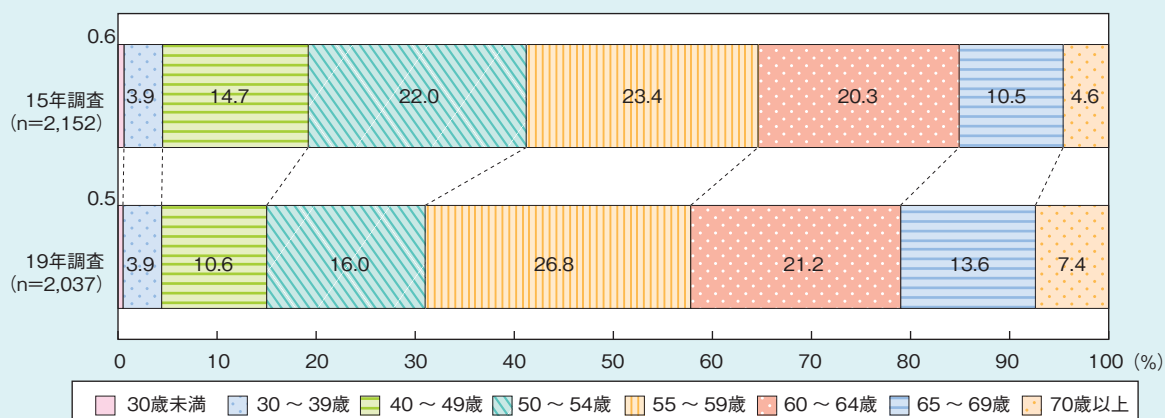
資料：総務省「家計調査」（平成20年）
 (注1) 単身世帯は対象外
 (注2) 貯蓄現在高とは、ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計現在高をいう。
 (注3) 負債現在高とは、ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、生命保険会社、住宅金融公庫などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からなどの金融機関外からの借入金の合計現在高をいう。
 (注4) 「(貯蓄現在高)-(負債現在高)」が「0」の世帯は、貯蓄現在高超過が100万円未満の世帯に含む。

図1-2-2-9 被保護者人員の変移



資料：総務省「人口推計」「国勢調査」、厚生労働省「被保護者全国一斉調査(基礎調査)」より内閣府作成

図1-2-2-10 ホームレスの年齢分布



資料：厚生労働省「ホームレスの実態に関する全国調査報告書」

3 高齢者と健康・福祉

(1) 高齢者の健康

ア 高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴えているが、日常生活に影響がある者は4分の1程度

65歳以上の高齢者の健康状態についてみると、平成19(2007)年における有訴者率(人口1,000人当たりの「ここ数日、病気やけが等で自覚症状のある者(入院者を除く)」の数)は496.0と半数近くの者が何らかの自覚症状を訴えている。

一方、65歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者率(人口1,000人当たりの「現在、健康上の問題で、日常生活動作、外出、仕事、家事、学業、運動等に影響のある者(入院者を除く)」の数)は、平成19(2007)年において226.3と、有訴者率と比べると半分程度になっている。これを年齢階級別、男女別にみると、年齢層が高いほど上昇し、また、いずれの年齢層においても女性が男性を上回っている(図1-2-3-1)。

この日常生活への影響を内容別にみると、高齢者では、日常生活動作(起床、衣服着脱、食

事、入浴など)が人口1,000人当たり99.4、外出(時間や作業量などが制限される)が同98.1と高くなっており、次いで仕事・家事・学業(時間や作業量などが制限される)が同84.6、運動(スポーツを含む)が同64.3となっている。男女別では、男性は日常生活動作(起床、衣服着脱、食事、入浴など)、女性は外出(時間や作業量などが制限される)が最も高くなっている(図1-2-3-2)。

これを先にみた高齢者の有訴者率と比較すると、高齢者は、何らかの自覚症状があっても、必ずしも日常生活に支障を来しているわけではないことが推察される。

また、健康状態が良いほど、日常生活全般の満足度が高くなっている(図1-2-3-3)。

イ 国際的にみて日本では「自分は健康」と考えている人が多い

我が国は平均寿命だけでなく、健康寿命(心身ともに自立して健康に生活できる期間)も世界で最も長い(表1-2-3-4)が、健康についての高齢者の意識をアメリカ、ドイツ、フランス及び韓国の4カ国と比較してみても、「健康である」と考えている者の割合は、日本